

第 67 期 中間報告書

平成16年 1月 1日から平成16年 6月30日まで



近畿日本ツーリスト株式会社

株主の皆さまへ

株主の皆さまには益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、平成16年6月30日をもちまして第67期の中間決算を行いましたので、営業の概況、貸借対照表および損益計算書を集録してご報告申し上げます。

平成16年9月

取締役社長 太田 孝

営業の概況（平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで）

当上半期の旅行業界は、前年のイラク戦争やSARSの影響により激減した海外旅行者数がゴールデンウィークの日並びの良さなどもあり大幅に回復したものの、一昨年の水準には達せず、依然として厳しい企業環境のうちに推移しました。

当社におきましては、クラブツーリズム事業部門をクラブツーリズム株式会社へ営業譲渡（平成16年4月30日付 譲渡価額248億40百万円）し、「脱・総合旅行業～プロデュース業への転換」をコンセプトに、ECC（イベント・コンベンション・コンGRES）を中心とした団体旅行事業部門とCRM（顧客との良好な関係づくり）による個人旅行事業部門を中心とする構造改革を進めました。

組織面では、成長分野・市場へ特化した販売展開を図るため、本社営業本部カンパニーを核として東名阪におけるECC販売を基軸とするイベント・コンベンション・コンGRESカンパニーを新設し、また、個人旅行販売戦略の柱であるメイト・ホリデイの商品企画力を強化し社内外にブランドイメージを強力に発信していくため、メイト・ホリデイ事業本部を新設いたしました。さらに、本社の機能・役割を明確にするための組織改正をいたしました。

営業面では、「アテネオリンピック」「しずおか国際園芸博覧会（浜名湖花博）」等の大型イベントへの取り組みに加え、第25回となる「まつりインハワイ」等のイベント関連旅行を取り扱ったほか、「日本再発見」キャンペーンや三重、九州等への地域キャンペーンを実施し、国内旅行の販売強化に努めました。

なお、当社が母体となる近畿日本ツーリスト厚生年金基金が厚生年金基金の代行部分返上を実施いたしました。これにより、当期におきましては22億32百万円の特別損失が生じますが、費用につきましては今後毎年17億円程度の減少が見込まれます。

これらの結果、国内旅行、海外旅行部門に付帯業その他を加えた販売高は2,542億52百万円で前年同期に比べ8%増、営業収益は339億62百万円で前年同期に比べ2%増となりました。

一方、営業費用におきましては、人件費やコンピュータ関連経費をはじめ費用全体の削減に努めましたため、369億94百万円で前年同期に比べ1%減となりました。

以上の結果、営業損失は30億32百万円で前年同期に比べ12億54百万円の改善、経常損失は27億11百万円で前年同期に比べ10億円の改善となりました。これにクラブツーリズム事業部門の営業譲渡益の特別利益182億11百万円を加え、厚生年

金代行返上損、投資損失引当金繰入額等の特別損失35億42百万円を減じ、法人税、住民税および事業税ならびに法人税等調整額を加減した中間純利益は59億17百万円となりました。

なお、前年との比較につきましては、平成15年5月から6月までのクラブツーリズム事業部門の実績を差し引いた数値によっております。

次に、部門別の状況についてご報告申し上げます。

(国内旅行部門)

個人旅行につきましては、メイトは東京・関西のテーマパーク関連の宿泊企画商品や沖縄方面の商品等は順調でしたが、北海道方面の商品等が低調で、全体としては回復傾向にはあるものの前年を下まわりました。クーポン券類等その他の個人旅行は、宿泊券は「浜名湖花博」や三重キャンペーン等による一部好調な地域を除き低調でしたが、JR券や航空券が前年を上まわって推移し、全体としては実績は大幅に改善しました。

団体旅行につきましては、一般団体は法人需要回復の兆しは見られるものの団体小型化の影響もあり総じて低調のうちに推移しました。学生団体は「環境学習旅行」等の企画提案に努めましたが、生徒数の減少により前年を下まわりました。

これらに1月から4月までのクラブツーリズム事業部門の実績を加えた部門全体の販売高は1,622億54百万円、収益は226億77百万円で、いずれも前年同期に比べ7%減となりました。

(海外旅行部門)

個人旅行につきましては、ホリデイは、アジア、中国等SARSや鳥インフルエンザの影響が残り回復が遅れている方面はあるものの、ハワイ、アメリカ、カナダ等の方面でゴールデンウィークを中心に売れ行きが好調で、航空券等のその他の個人旅行と合わせ、全体として前年を大きく上まわりました。

団体旅行につきましては、法人需要に回復の兆しが見え、「まつりインハワイ」等のイベント関連旅行や欧米の見本市視察旅行、「冬のソナタ」をはじめとするエンターテインメント関連旅行の取扱いが好調でした。

これらに1月から4月までのクラブツーリズム事業部門の実績を加えた部門全体の販売高は907億10百万円で前年同期に比べ48%増、収益は106億45百万円で前年同期に比べ37%増となりました。

下半期の旅行業界は、国内景気の回復基調を反映し需要の拡大が予想され、特に海外旅行においては大幅な伸びが期待されます。

このような環境のなか、当社は、ECC等の団体旅行販売においては、「アテネオリンピック」、好評を得ている「浜名湖花博」、来年開催の「2005年日本国際博覧会(愛知万博)」等の大型イベントに積極的に取り組み、また、企業、自治体、教育関連市場などへのソリューション営業を強化し需要を開発してまいります。個人旅行販売においては、メイト・ホリデイの家族向け商品企画、イベントとの組み合わせ等による独創的な商品開発やチャーター利用による独自企画等を行うとともに、「サービス・イズ・アワ・ビジネス」の精神のもとにお客さまに親しまれる店づくりを進めてまいります。

なお、7月に、インターネット販売の全国展開による強化を図るべくWeb営業部を新設したほか、三井住友カードと提携したIC機能搭載のオリジナルのクレジットカード「近畿日本ツーリストカード」の発行を開始いたしました。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表 (平成16年6月30日現在)

資 産 の 部		金 額
科 目		金 額
		百万円
流 動 資 産		91,993
現 金 ・ 預 金		32,067
預 け 金		9,500
受 取 手 形		3
未 収 手 数		8,075
未 渡 ク ー ポ ン		1,843
営 業 未 収 金		21,196
短 期 未 貸 付 金		2,993
有 価 証 券		1,150
貯 前 払 蔵 費		48
前 団 体 前 払 金		795
繰 延 へ ツ ジ 損 失		9,814
繰 延 税 金 資 産		426
そ の 他 の 流 動 資 産		1,038
貸 倒 引 当 金		3,132
固 定 資 産		92
有 形 固 定 資 産		43,851
建 具 備		7,665
土 物 品 地		2,063
無 形 固 定 資 産		275
電 話 加 入 権		5,326
施 設 利 用 権		2,085
ソ フ ト ウ エ ア		34
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定		50
投 資 そ の 他 の 資 産		1,987
投 資 有 価 証 券		12
子 会 社 株 式		34,100
長 期 貸 付 金		10,827
敷 金 ・ 保 証 金		13,474
繰 延 税 金 資 産		10,376
そ の 他 の 投 資 等		4,887
貸 倒 引 当 金		4,132
投 資 損 失 引 当 金		1,055
		8,675
資 産 合 計		135,845

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,844百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、OA機器、その他の事務用機器およびソフトウェアがあります。

負債および資本の部	
科 目	金 額
	百万円
流動負債	108,507
短期借入金	701
営業未払金	5,707
未払金	11,825
未払法人税等	7,026
未払費用	54
預り金	29,563
未精算旅行券	38,802
団体前受金	13,779
為替予約	426
賞与引当金	578
その他流動負債	40
固定負債	6,783
長期借入金	9
退職給付引当金	6,766
その他固定負債	7
負債合計	115,291
資本金	7,579
資本剰余金	3,342
資本準備金	1,894
その他資本剰余金	1,447
資本準備金減少差益	1,447
利益剰余金	6,821
中間未処分利益	6,821
(うち中間純利益)	(5,917)
株式等評価差額金	2,843
自己株式	33
資本合計	20,554
負債および資本合計	135,845

4. 子会社に対する債権債務

短期金銭債権	2,368百万円
長期金銭債権	9,348百万円
短期金銭債務	3,056百万円

5. 担保に供している資産

有価証券	1,150百万円
投資有価証券	1,199百万円

6. 保証債務

516百万円

7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

2,843百万円

損益計算書 (平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで)

科 目	金	額
経常損益の部	百万円	百万円
(営業損益の部)		
営業収益		
国内旅行収益	22,677	
海外旅行収益	10,645	
営業雑収	638	33,962
営業費用		
販売費用	31,939	
一般管理費	5,055	36,994
営業損失		3,032
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息・配当金	191	
雑収入	186	378
営業外費用		
支払利息	10	
雑損失	46	57
経常損失		2,711
特別損益の部		
特別利益		
営業譲渡益	18,211	18,211
特別損失		
投資損失引当金繰入額	1,122	
厚生年金代行返上損	2,232	
その他特別損失	188	3,542
税引前中間純利益		11,957
法人税、住民税および事業税		7,000
法人税等調整額		960
中間純利益		5,917
利益準備金減少額		903
中間未処分利益		6,821

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高
- | | |
|------------|----------|
| 営業収益 | 495百万円 |
| 営業費用 | 2,988百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 65百万円 |
3. 1株当たり中間純利益 64円07銭

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社および関連会社株式
総平均法による原価法により評価しております。
その他有価証券
時価のあるもの……中間期末日の市場価格等に基づく時価法で評価しております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。
時価のないもの……総平均法による原価法により評価しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
3. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法によっております。
4. 投資損失引当金は、関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。
5. 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に対応する見積額を計上しております。
6. 退職給付引当金は、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異および過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
7. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したもとして会計処理しております。本処理に伴う当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別損失として2,232百万円計上しております。

また、当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、8,612百万円であります。

(表示方法の変更)

当中間会計期間から、資産科目の顧客未収金を売上債権の営業未収金と発券済みクーポン券売上の未渡クーポンに、負債科目の未払金を売上債務の営業未払金とその他諸経費の未払金に区分掲記しております。

なお、前会計年度末の残高は、未渡クーポン1,167百万円、営業未収金20,655百万円、営業未払金4,118百万円、未払金11,939百万円であります。

ご参考

連結貸借対照表（平成16年6月30日現在）

資 産 の 部	
科 目	金 額
	百万円
流 動 資 産	100,495
現 金 ・ 預 金	40,564
預 け 金	9,500
受取手形および顧客未収金	24,500
未 収 手 数 料	8,601
有 価 証 券	1,150
た な 卸 資 産	269
団 体 前 払 金	10,092
前 払 費 用	882
繰 延 税 金 資 産	1,191
そ の 他	3,909
貸 倒 引 当 金	166
固 定 資 産	56,061
有 形 固 定 資 産	24,313
建 物	15,207
土 地	8,016
そ の 他	1,089
無 形 固 定 資 産	2,369
ソ フ ト ウ エ ア	2,164
そ の 他	205
投 資 其 他 の 資 産	29,378
投 資 有 価 証 券	17,782
長 期 貸 付 金	950
差 入 保 証 金	7,248
繰 延 税 金 資 産	280
そ の 他	4,223
貸 倒 引 当 金	1,107
資 産 合 計	156,557

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債、少数株主持分および資本の部	
科 目	金 額
	百万円
流 動 負 債	121,732
短 期 借 入 金	4,181
未 払 金	20,820
未 払 法 人 税 等	7,679
預 り 金	31,969
未 精 算 旅 行 券	39,127
団 体 前 受 金	14,328
賞 与 引 当 金	873
そ の 他	2,751
固 定 負 債	10,514
長 期 借 入 金	682
退 職 給 付 引 当 金	7,525
繰 延 税 金 負 債	2,118
そ の 他	188
負 債 合 計	132,247
少 数 株 主 持 分	657
資 本 金	7,579
資 本 剰 余 金	3,342
利 益 剰 余 金	8,743
その他有価証券評価差額金	5,977
為替換算調整勘定	245
自 己 株 式	2,235
資 本 合 計	23,652
負債、少数株主持分および資本合計	156,557

連結損益計算書 (平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで)

科 目	金 額
経常損益の部	百万円
(営業損益の部)	
営 業 収 益	42,995
営 業 費 用	45,705
営 業 損 失	2,710
(営業外損益の部)	
営 業 外 収 益	395
営 業 外 費 用	680
経 常 損 失	2,995
特別損益の部	
特 別 利 益	18,265
特 別 損 失	2,571
税金等調整前中間純利益	12,698
法人税、住民税および事業税	7,629
法人税等調整額	930
少数株主損失	86
中間純利益	6,085

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要 (平成16年6月30日現在)

商 号 近畿日本ツーリスト株式会社
設 立 昭和22年5月
創 立 昭和30年9月
本 社 東京都千代田区神田松永町19番の2
電話番号 (03)3255-7115
資 本 金 7,579,374,270円
発行済株式総数 92,501,883株

インターネットホームページ 「Tourist Village」
<http://www.knt.co.jp/>
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページ
<http://www.knt.co.jp/kouhou/koukoku.htm>

株主のしおり

1 単 元 の 株 式 の 数 1,000株
決 算 期 12月31日
基 準 日
定 時 株 主 総 会 関 係 12月31日
利 益 配 当 金 支 払 株 主 確 定 関 係 12月31日
中 間 配 当 金 支 払 株 主 確 定 関 係 6月30日
そ の 他 あらかじめ公告する日
定 時 株 主 総 会 3月中
名 義 書 換 代 理 人 大阪府中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
同 事 務 取 扱 場 所 東京都中央区日本橋兜町14番9号
株式会社だいこう証券ビジネス
東京支社
(郵便物送付先) 〒541-8583
大阪府中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
証券代行事務センター
(各種お問合せ) 電話番号 (0120)255-100
株式関係のお手続用紙のご請求は、つぎの電話番号およびインターネットで24時間承っております。
手続用紙ご請求電話番号 (0120)351-465
ホームページ
<http://www.daiko-sb.co.jp/>
同 取 次 所 株式会社だいこう証券ビジネス
本社および各支社
公 告 掲 載 紙 日本経済新聞
上 場 証 券 取 引 所 東京・大阪



実績と信頼の
国内パッケージツアー
「メイト」



多彩なプランと快適な
海外パッケージツアー
「ホリデイ」



自分らしさを大切にする
世代に向けて“遊びゴコロ
と本物感”を提案する旅
「WILL TOUR」

<表紙写真>

燦々たる太陽に向かってたくましく咲く
ヒマワリ。当社のシンボルマークは、その
ヒマワリをデザインしたものです。